
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.11.15

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は欧州を中心に再拡大が継続。日本では新規感染者数が下げ止まり。人出は全国・東京ともに回復傾向
- 米国の10月コアCPIは上昇が加速。在庫薄が続く自動車価格の上昇に加え、感染拡大の衣服と財需給ひっ迫によりインフレ圧力に広がり。9月のユーロ圏鉱工業生産は、供給制約を背景に微減。ドイツifoのサーベイによると、企業は今後約8カ月間の部材不足を見込む。中国のネットセールス期間(独身の日)における取引額は事前の市場予想に反して堅調
- 日本では経済対策として、18歳以下の子供や住民税非課税世帯への現金給付を実施へ。2021年度のGDPを+0.2%程度押し上げる見込み
- 米長期金利は、米10月CPIが市場予想を上回ったことなどから、1.5%台まで上昇。米株式市場は週初、主要株式指数が最高値を更新するものの、金利上昇を受けて下落する場面も

【今週の注目点】

- 米国の10月小売売上高は、自動車以外は堅調持続、自動車が下げ止まるかが注目点。10月鉱工業生産は、供給制約が引き続き回復の重しに。日本の10月全国CPIでは、輸入物価や企業物価が急上昇するなか、エネルギーや食品価格などで消費者物価への波及に注目

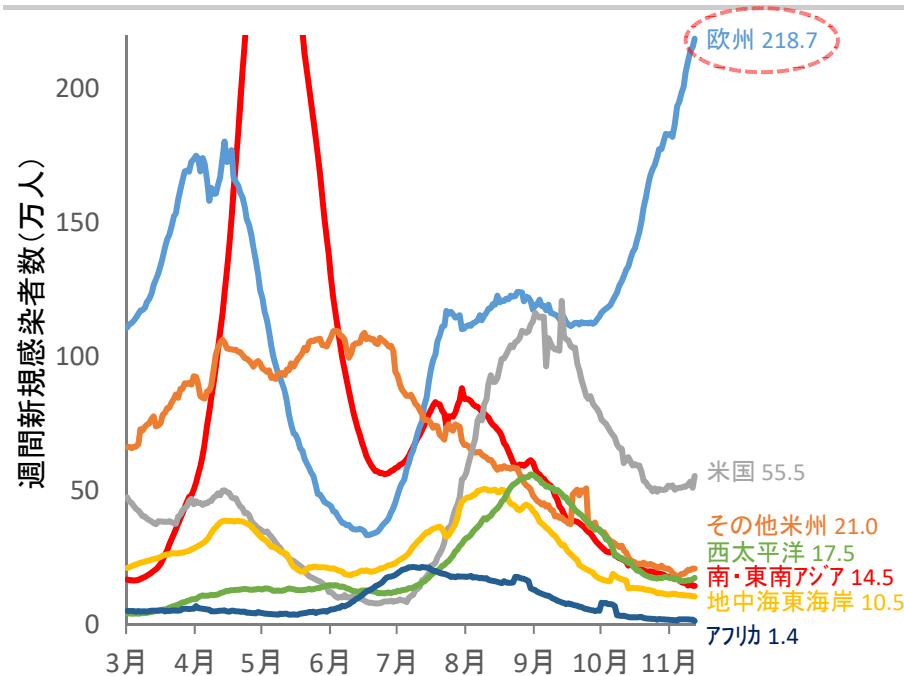
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 9
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 11
欧州	P 15
中国・アジア・新興国	P 16
日本	P 20
＜金融市場＞	P 23
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 24

世界の感染動向: 欧州の感染拡大に面的な広がり

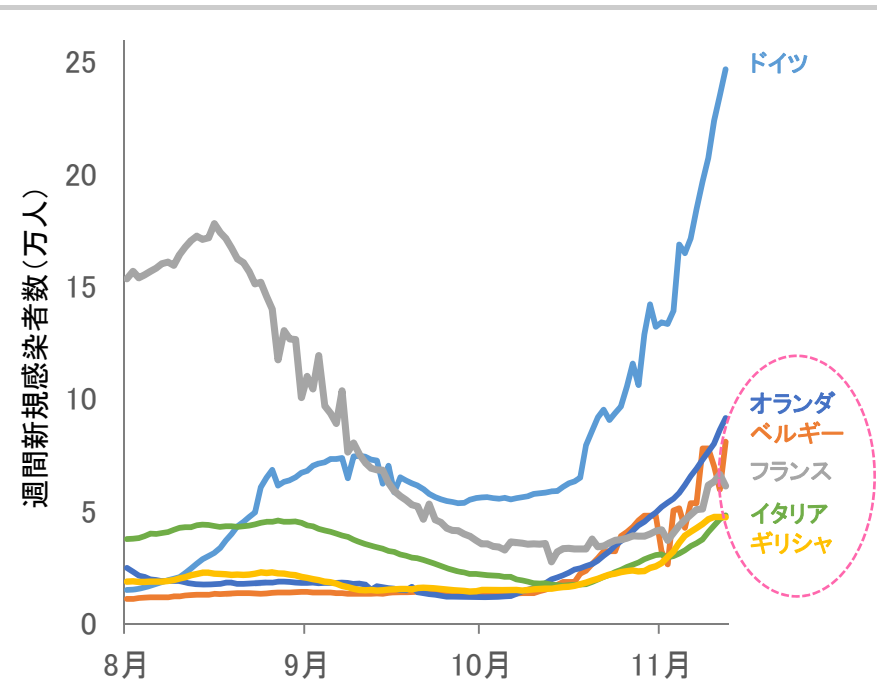
- 世界の累積感染者は11/15朝時点集計で2億5,326万人
- 世界の週間新規感染者数は339万人(前週:311万人)と増加基調継続
 - 欧州では週間新規感染者数が昨年11月のピーク水準超え。ポーランド、チェコなどの中東欧に加え、ドイツ、ベルギー、オランダ、フランス、オーストリアなどの西欧でも感染拡大。未接種者の多い年齢・地域で感染者が増加
 - 米国、中南米でも感染再拡大の兆候

世界の週間新規感染者数



(注) 11/14時点集計値(直近データは11/12)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

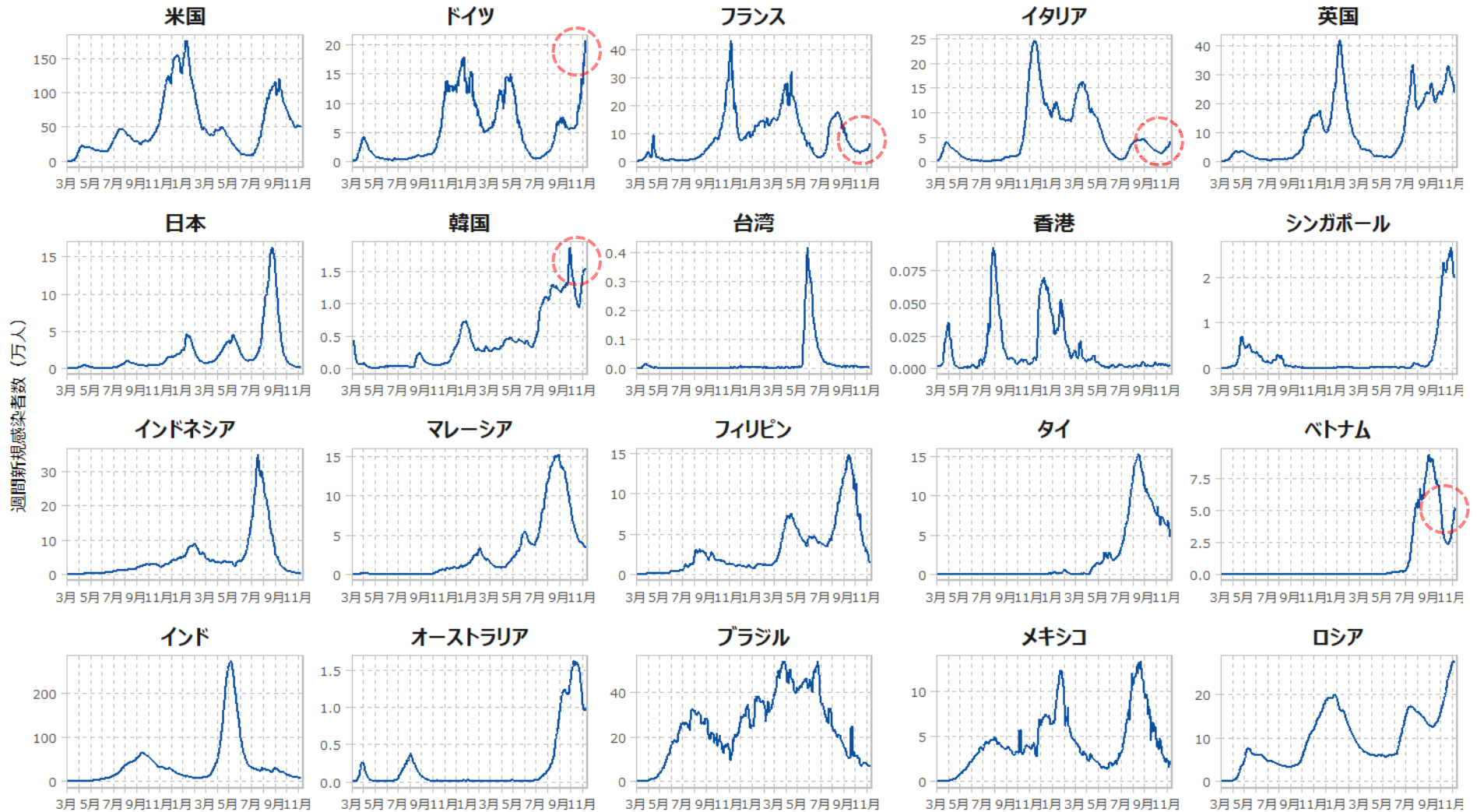
欧州各国の週間新規感染者数



(注) 11/14時点集計値(直近データは11/12)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ドイツなど西欧で感染増加。アジアでは韓国、ベトナムで再拡大

主要国の週間新規感染者数

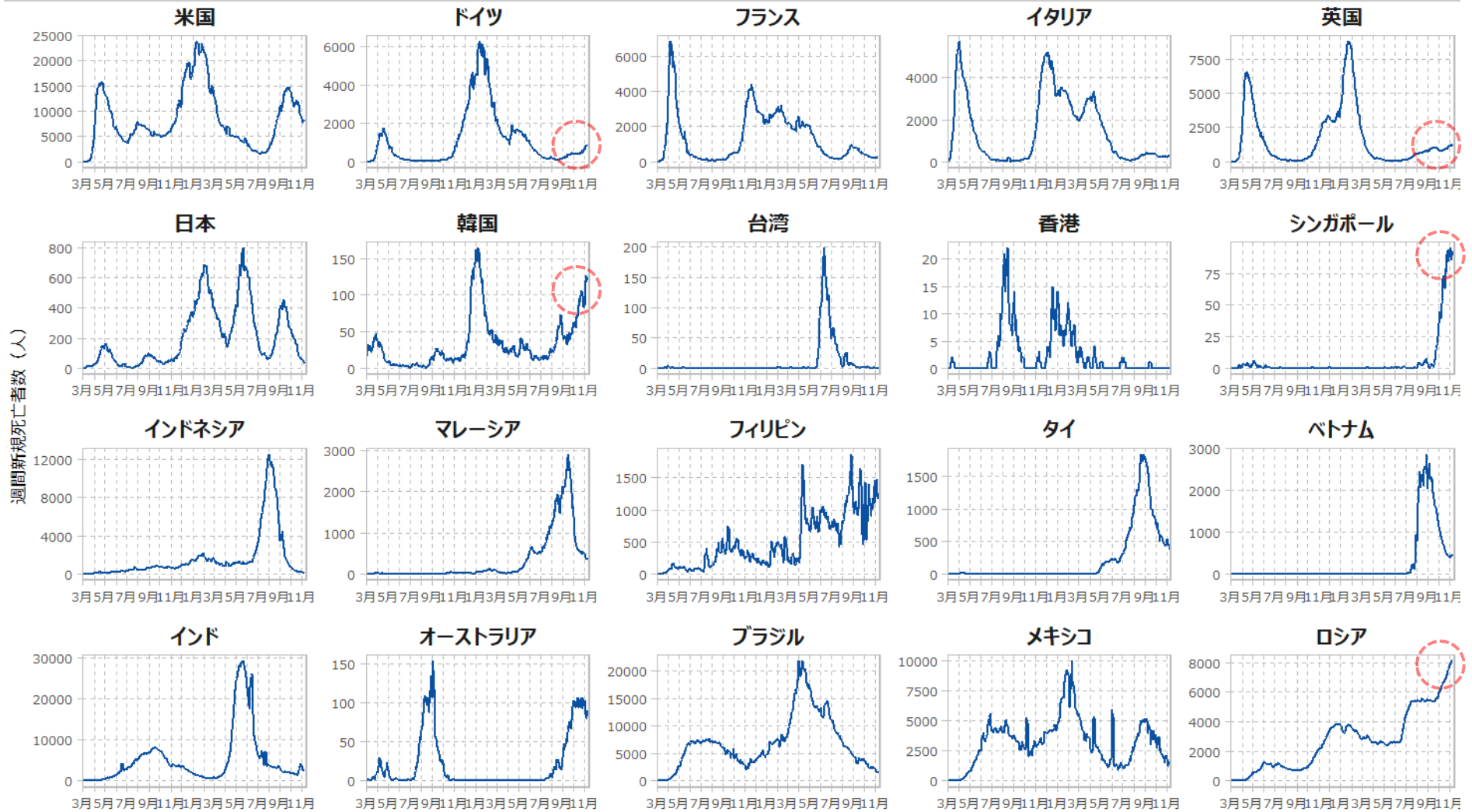


(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:ロシア、SGP、韓国で死亡者数が高水準。英独もやや増加

主要国の週間新規死亡者数



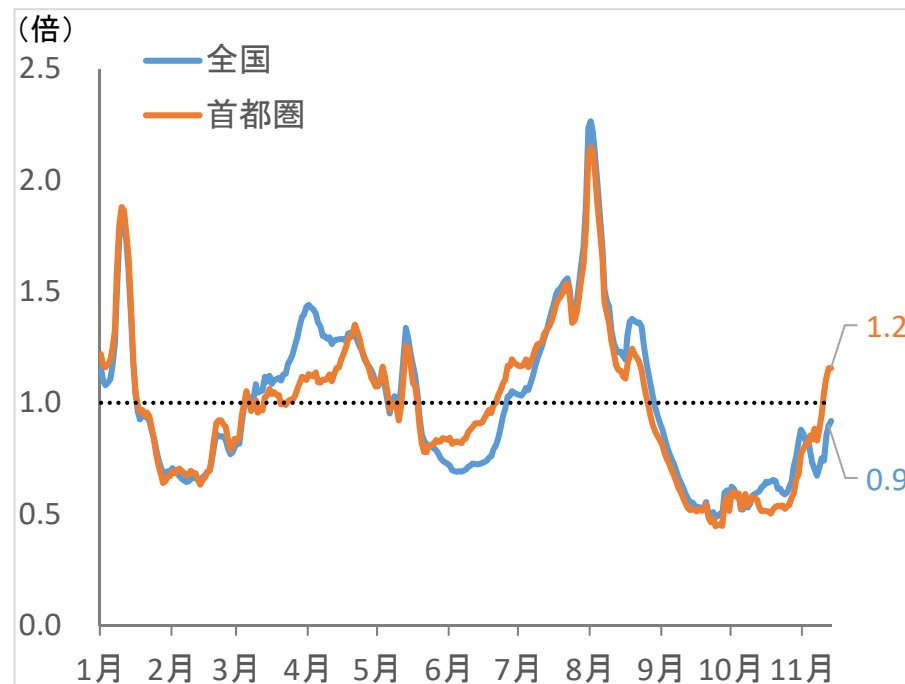
(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数は下げ止まり。人出は全国・東京ともに回復傾向

- 日本の感染者数は低水準ながらも減少基調は一服。首都圏の前週比倍率は今週に入って1倍を超える
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに回復傾向
 - 全国ベースでは、祝日要因(11/3)で一時急上昇。その後やや低下するもコロナ禍前に近い水準で推移
 - 東京もコロナ禍前比▲14%と回復傾向。感染再拡大の目安は同▲10%前後とみられ、今後も人出増加が続けば11月下旬にも新規感染者数の拡大基調が鮮明となる可能性

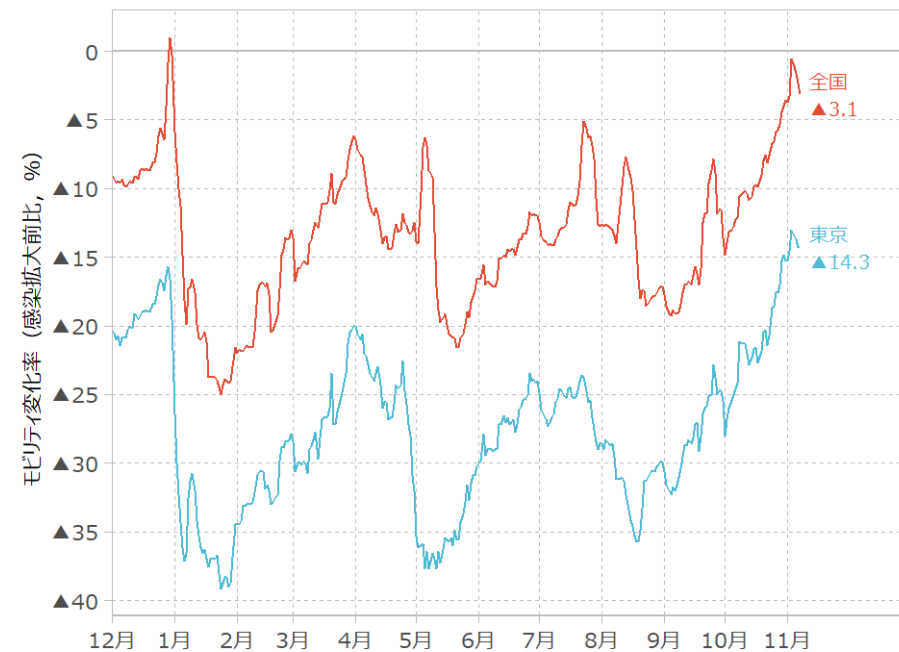
前週比倍率(7日移動平均)



(注) 11/11時点集計値(直近データは11/10)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



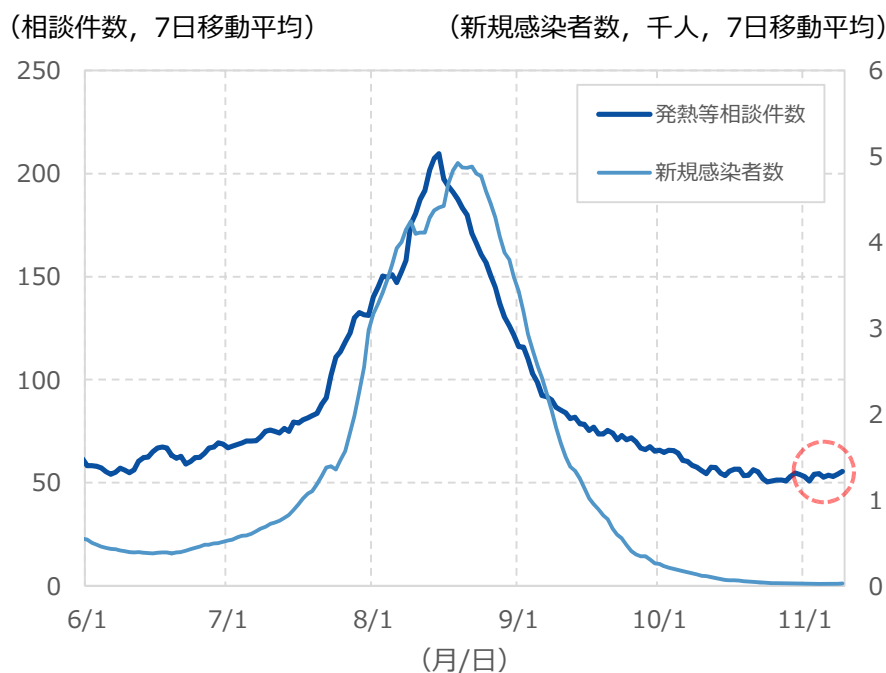
(注) 11/9更新版(直近データは11/7)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染の先行指数は引き続き横ばい圏

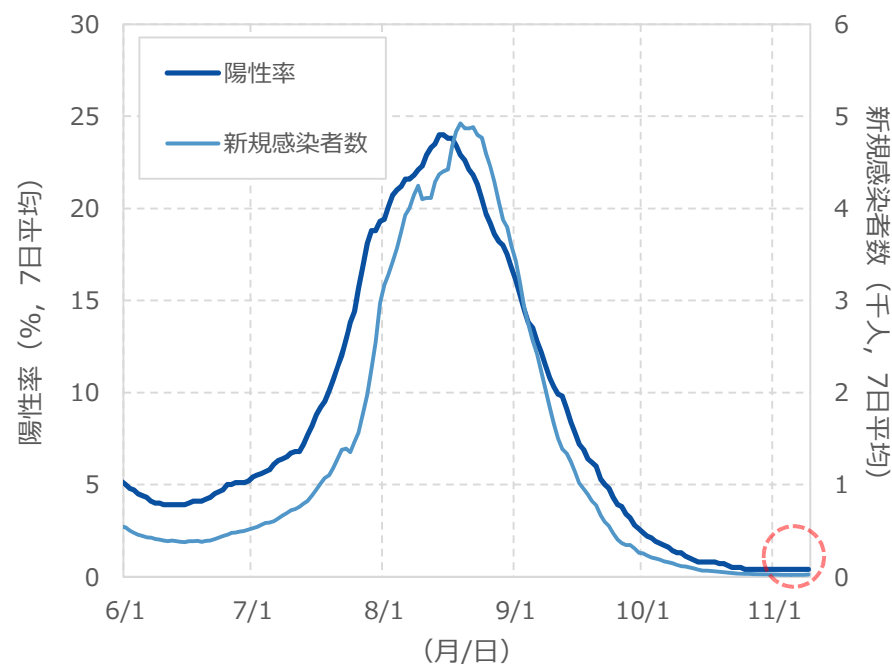
- 新規感染者数の先行指標とされる東京の発熱等相談件数は、依然横ばい圏で推移
 - ただし、足元ではわずかながら再拡大の兆しともとれる動き。短期的なブレにとどまるか、もしくは6月後半～7月のように継続的な増加が確認されるか、引き続き動向を注視
- 陽性率は現時点で0.4%と過去最低水準が継続。感染拡大の兆候は確認できず

東京の発熱等相談件数



(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の検査陽性率



(注) 11/11時点集計値(直近データは11/9)
 (出所) 東京都新型コロナウイルス感染症サイトより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新たな感染指標として、医療逼迫状況を重視した5段階のレベルを導入

- 新たな5段階の感染レベル分類では、レベル3(上から2番目)で緊急事態宣言に類する「強い対策」を実施
 - 都道府県ごとに感染や医療逼迫の状況を評価。各レベルで必要な対策を講じるタイミングも都道府県が決定
 - レベル判断基準や対策内容は概ねこれまでの想定通りであり、RTの10月見通しに対する影響なし

新たな感染指標の考え方と対策内容

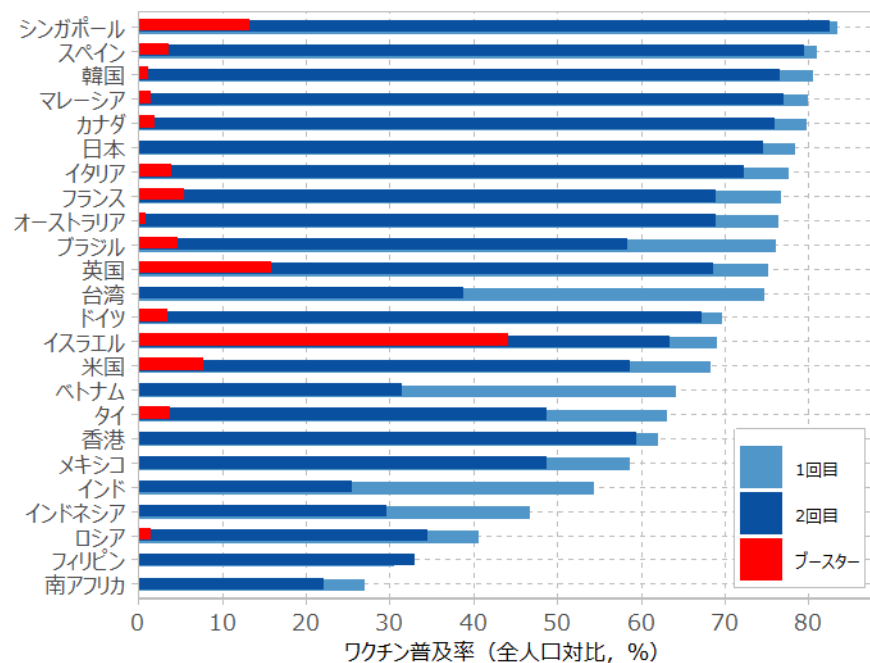
レベル	概要	判断基準・タイミング	対策内容
4	避けたいレベル <ul style="list-style-type: none"> 一般医療を大きく制限しても、コロナ患者への医療対応が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の最大確保病床数を超える入院や、現場判断による集中治療の再配分が必要に 	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県や現場判断で一般医療を更に制限 国は災害医療的対応として都道府県を支援。国民に対し医療状況を周知
3	対策を強化すべきレベル <ul style="list-style-type: none"> 一般医療を相当制限しなければ、コロナ患者への適切な医療対応が困難 「強い対策」を講じる必要あり これまでの感染ステージ指標におけるステージ3(まん延防止等重点措置相当)の最終局面及びステージ4(緊急事態宣言相当)に該当 	<ul style="list-style-type: none"> 医療需要予測ツール等により推計した「3週間後に必要とされる病床数」が確保病床数に到達、または、病床使用率が50%を超過 上記と感染状況を考慮し都道府県が判断 コロナ医療の負荷軽減(病床使用率50%未満等)、一般医療の負荷軽減(救急搬送困難事案が減少傾向)、新規陽性者数の安定的減少が確認できれば、「強い対策」を解除 	<ul style="list-style-type: none"> 国及び都道府県は、自治体及び事業者・国民に対し、強い呼びかけを実施 大都市圏では広域的に緊急事態宣言に類する「強い対策」を実施。病床追加確保やクラスター対策も候補。ワクチン・検査パッケージは状況に応じ継続運用・停止を判断 地方部では、まん延防止等重点措置も含め、各地域にふさわしい効果的な対策を実施
2	警戒を強化すべきレベル <ul style="list-style-type: none"> 新規陽性者が増加。医療負荷が生じ始めるが、病床数の増加で対応可能 短期間でレベル3に移行する可能性。特に大都市圏でレベル2になった場合、地方への感染拡大抑制のための施策を準備する必要あり 	<ul style="list-style-type: none"> 各都道府県が地域の実情に合わせ、保健所の逼迫も考慮し、病床使用率や新規陽性者数などの具体的な数値を設定 医療提供体制が脆弱な自治体ではレベル2への移行を早期に検討 ワクチン普及による医療負荷の軽減を考慮 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体は人々が感染リスクの高い行動を回避するよう呼びかけを実施 都道府県は必要な病床を段階的に確保 国及び都道府県はレベル3で行う対策を準備
1	維持すべきレベル <ul style="list-style-type: none"> 一般医療を安定確保、コロナ患者に医療対応可能 対策のもとで経済活動の段階的回復が可能 		<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種率の向上とブースター接種の実施 医療提供体制の強化 総合的な感染対策の継続(個人の基本的感染対策、検査体制充実、積極的疫学調査、接触アプリ等の活用、飲食店の感染対策認証)
0	感染者ゼロレベル <ul style="list-style-type: none"> 新規陽性者数ゼロを維持 		

(出所)新型コロナウイルス感染症対策分科会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：イスラエルや英国でブースター接種が進展

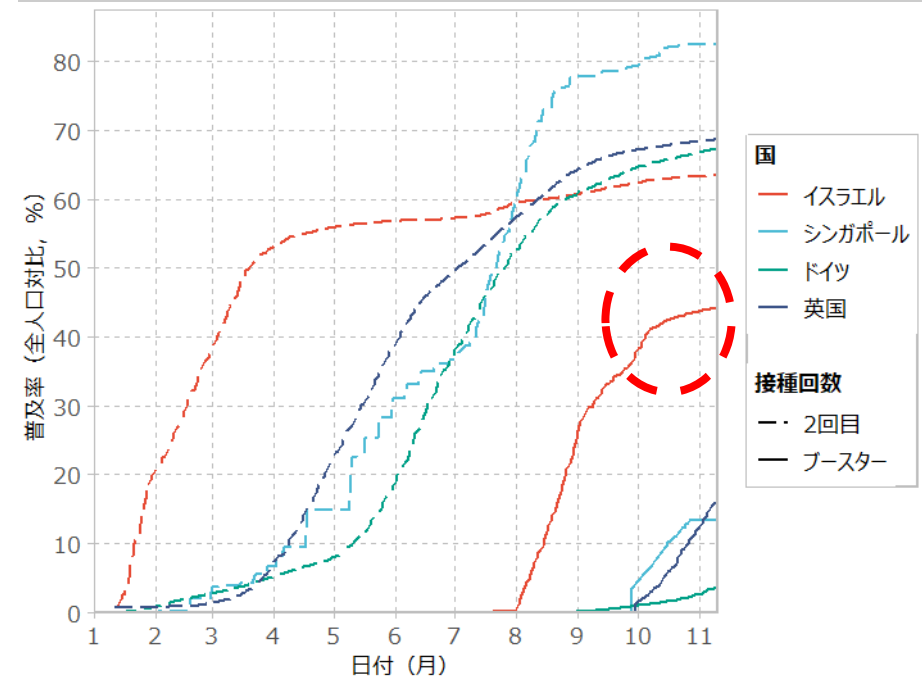
- 主要国でブースター接種普及率が全人口比10%を超えているのは、イスラエル、英国、シンガポールの3カ国
 - イスラエルは2回目接種が早かったことから、他国に先駆け8～10月にブースター接種が進展。しかし、普及率が40%を超過ところで頭打ちとなっており、ブースター接種の普及の難しさを示唆
 - その他では、英国やシンガポールでブースター接種が順調に進展
 - 一方、ドイツなどの大陸欧州では今のところ普及率が低位

主要国のワクチン普及率(全人口対比)



(注)11/11時点集計値(直近データは11/9)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン2回目・ブースター普及率(全人口対比)

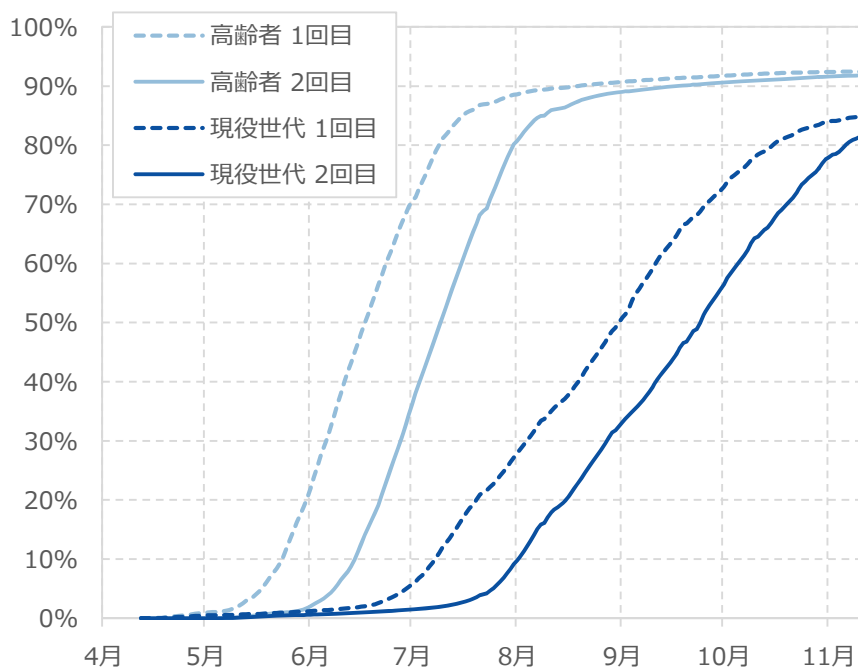


(注)11/11時点集計値(直近データは11/9)。シンガポールはデータに断絶がある点に留意
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:若年層のワクチン接種が着実に進展

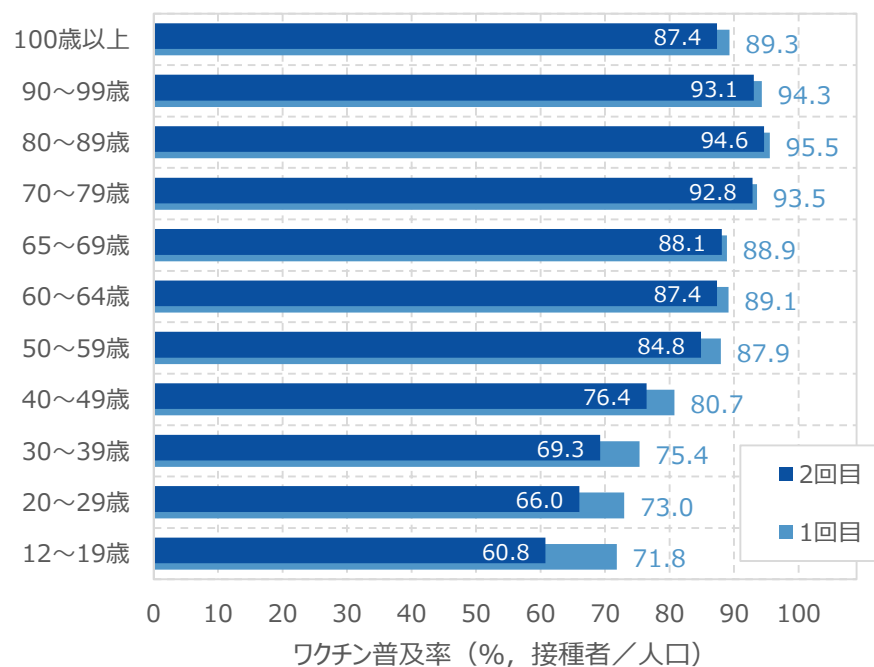
- 全国のワクチン1回目普及率は、高齢者が92.5%、現役世代が84.8%まで上昇
 - 年齢階級別では、12～19歳の2回目普及率が60%に到達。30歳代は間もなく70%へ
 - 12～19歳では1回目普及率が11/8時点で70%を超過しており、今後数週間で2回目普及率も70%に到達見込み
- ファイザーは5～11歳向けワクチンを日本で承認申請(11/10)
 - 承認されてもしばらくは様子見姿勢が続くとみられ、大人ほど急速には普及しない可能性

全国のワクチン普及率(直近は実勢試算値)



(注)高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む
(出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・年齢階級別のワクチン1・2回目普及率(11/8時点)



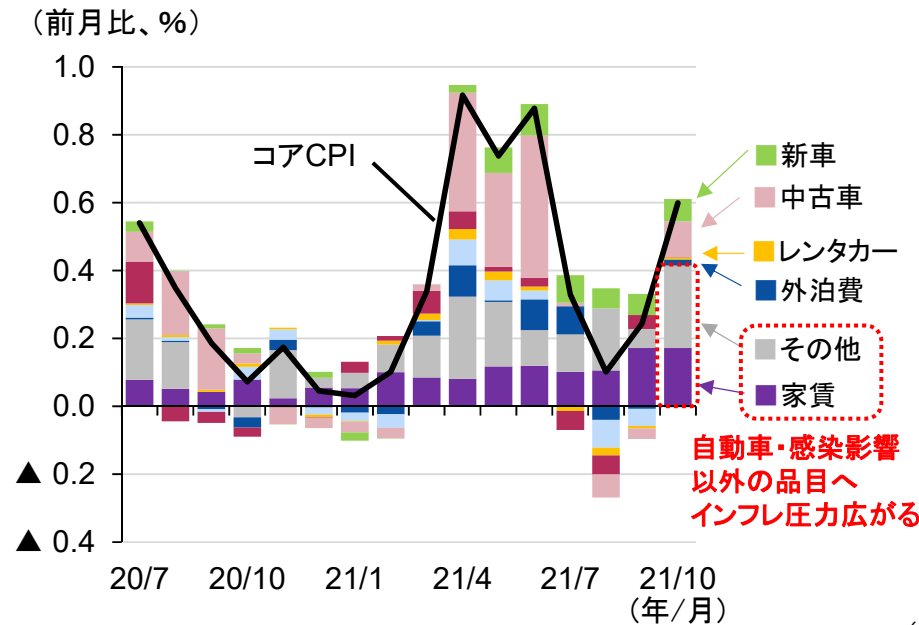
(注)データ入力遅れの影響を考慮していないため、今後遡及的に上方修正される可能性がある。職域接種のうち現時点でワクチン接種記録システム(VRS)に未入力の約1,000万回分は含まれていない。

(出所)首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレは加速継続。財需給のひっ迫続くなか、インフレ圧力に広がり

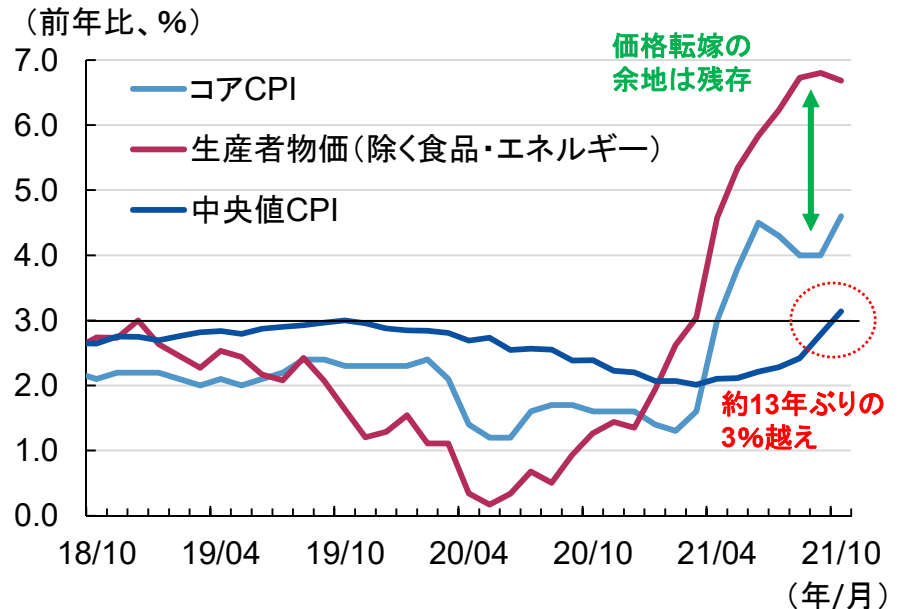
- 10月のコアCPIは前月比+0.6%（9月：同+0.2%）と加速。感染拡大の一服と財需給ひっ迫が物価上昇圧力に
 - 在庫薄の続く自動車関連が全体を押し上げ、感染懸念の緩和により外泊費等も上昇
 - ウェイトの高い家賃も引き続き物価押し上げ要因。「その他」の寄与度は拡大傾向、インフレ圧力の広がりを示唆
 - 中央値CPIの伸びも前月から加速。前年比ベースでみると、金融危機以来の上限である+3.0%を超過
 - 供給制約を背景に生産者物価も高い伸びが継続。消費者サイドへの価格転嫁圧力は高まりやすい状況

コアCPI(前月比)の内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中央値CPIと生産者物価指数



(注) 中央値CPIは、米労働省が公表する各品目CPIの中央値。クリーブランド連銀による試算値。変動の激しい品目による影響が取り除かれ、基調的なインフレ動向を観察可能とされている
(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフラ法は下院可決、歳出・歳入法は年内の成立を目指す

- 歳出・歳入法は下院で11/15週中に採決方針も、下院案は政府案(1.85兆ドル)から規模拡大(2.4兆ドル)、財源不足も指摘されており上院での修正は必至。両院協議会での調整を経て年内成立を目指す
- 債務上限・22年度予算問題が未解決。米国債デフォルト・政府閉鎖回避がメインシナリオもリスクは残存
 - 債務上限は超党派による引き上げは困難、財政調整措置による民主党単独可決となり共和党の攻撃材料に

米国財政を巡る主要課題のスケジュール

日程	インフラ法案 (Infrastructure Investment and Jobs Act)	歳出・歳入法 (Build Back Better Act, BBBA)	連邦債務上限	2022年度予算
過去の経緯	✓ 0.6兆ドル規模で超党派合意、上院可決(8/10)	✓ 3.5兆ドル→1.75兆ドルに縮減(移民改革含む:1.85兆ドル)	✓ 4800億ドル引き上げで超党派合意(10/7)	✓ 12/3までのつなぎ予算案可決(9/30)
11月5日	✓ 下院可決(11/5) 済 ✓ 大統領署名・成立(11/15)	✓ 下院採決見送り ✓ 下院案は2.4兆ドル		
11月15日週		✓ 下院採決めど		
11月25日(感謝祭)		✓ 上院で修正案可決めど		
12月3日				✓ つなぎ予算期限切れ ✓ 延長なければ政府閉鎖
12月10日まで (年内議会最終予定日)		✓ 両院協議会で調整後、年内成立を目指す		
12月中旬～			✓ 資金繰り枯渇(X-day) ✓ 上限引き上げなければ 米国債デフォルト	

(注)11月8～12日および22～26日は議会休会。BBBAの下院案(2.4兆ドル)は責任ある連邦予算委員会(CRFB)による(11月8日時点)

(出所)CRFB、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：民主党リベラル派が妥協し、インフラ法案を先行可決

- 州知事選での民主党候補敗北による危機感の高まりを受け、歳出・歳入法を優先していたリベラル派が妥協
 - 総額1兆ドルのうち、新規支出は5500億ドル(RT10月見通し織り込み済)
 - 財源は未使用のコロナ対策資金等既存支出からの振り替え、議会予算局(CBO)の試算では10年間で2560億ドルの財政悪化要因に

インフラ投資・雇用法 (Infrastructure Investment and Jobs Act) の概要

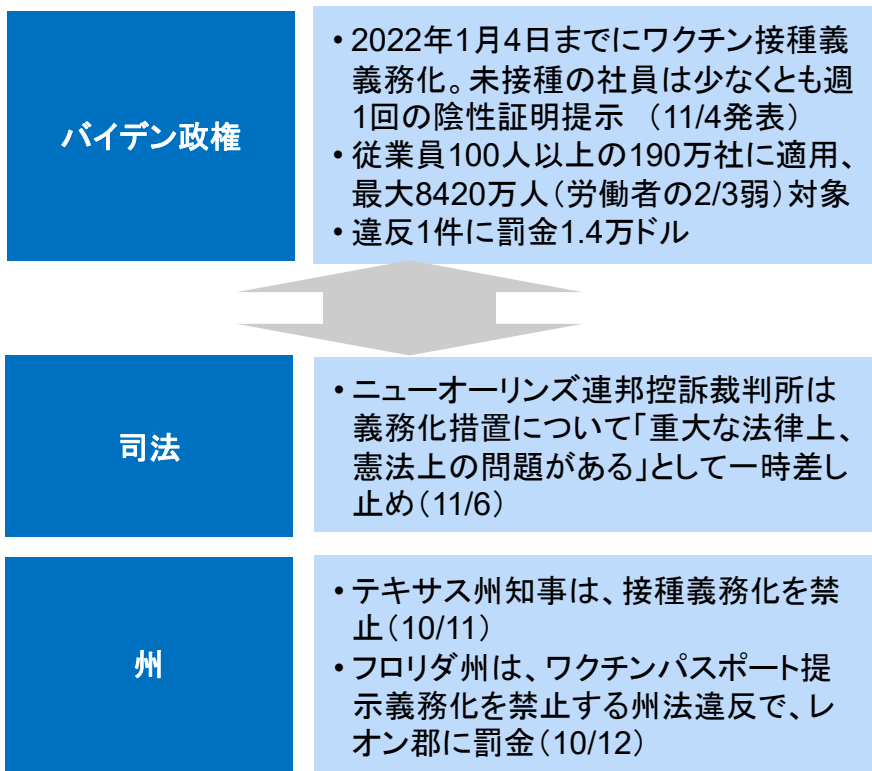
分野	内容	金額(10年間、億ドル)
道路・橋梁	・道路、橋梁の修理・置換・再建	1,100
公共交通機関	・バス・鉄道車両の近代化、高齢者・障がい者のアクセス向上、新たなコミュニティ輸送サービスの導入、ゼロエミッション車導入	390
鉄道網	・鉄道網の強化(アムトラック助成金220億ドル、北東回廊の近代化助成金240億ドル、高速鉄道を含むインターシティ鉄道サービス助成金120億ドル等)	660
空港・港湾・水路	・港湾インフラ170億ドル、空港250億ドル ・修理・再構築・電化などの低炭素技術を推進し、混雑緩和・排気ガス抑制	420
ブロードバンド	・全国民に信頼性の高い高速インターネットへのアクセス確保、手頃なプラン提供義務化・価格競争促進、デジタルデバイドの解消支援	650
電力インフラ	・老朽化した送電網の近代化、先進的な送電・配電技術への研究開発、スマートグリッド、先進的な原子炉、炭素回収、クリーン水素への投資	730
安全な飲料水	・鉛毒被害防止のため、水道網を刷新	550
強靱化	・気候変動やサイバー攻撃の影響に対するインフラの耐性強化	500
合計(新規支出ベース)		5,500

(出所) ホワイトハウスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：ワクチン義務化は共和党知事州中心に反発強く、全面実施にはハードル

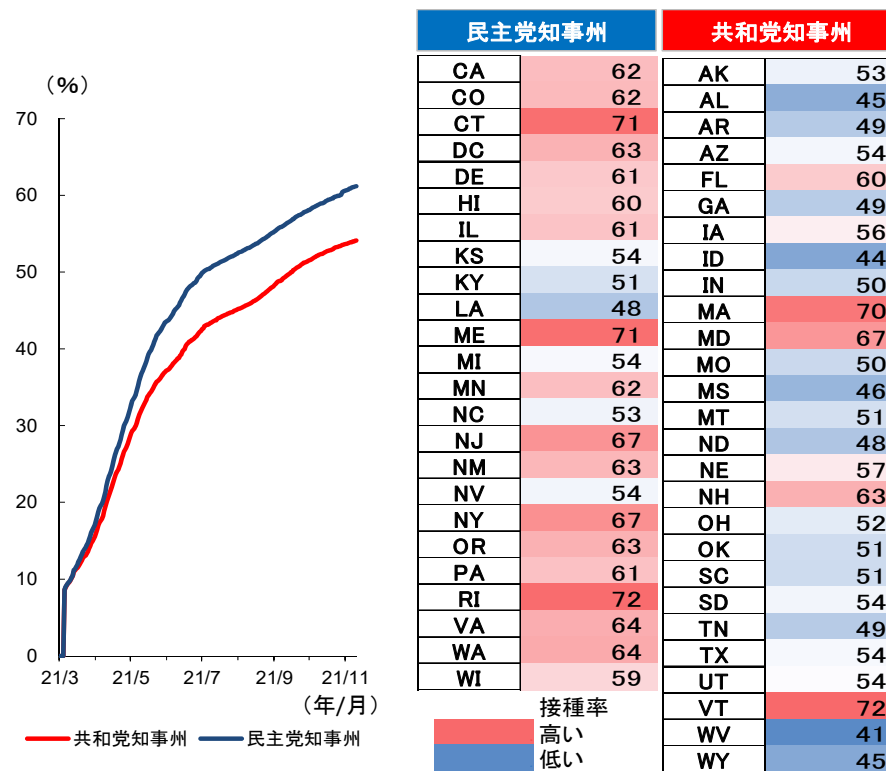
- バイデン政権はワクチン接種義務化策を発表(11/4)、全米の半数超の州や企業が提訴、法廷闘争が執行の障害に
 - 世論調査では、義務化により接種するとの回答は12%に留まり、30%が離職を選択するとの回答。政府は接種義務化が職場復帰を後押しすると説明も、むしろ人手不足を悪化させるおそれも
 - 政府の義務化方針に共和党知事州は提訴に踏み切り反発、民主党知事州との接種率の乖離縮小は見込みにくい

ワクチン接種義務化を巡る動き



(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

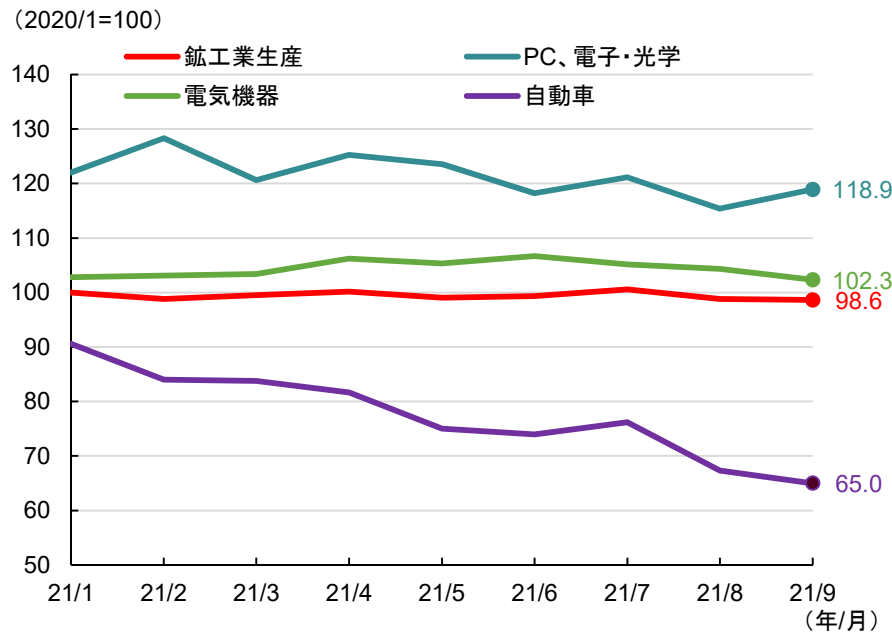
州のワクチン接種完了率(全人口対比、知事政党別)



欧州：9月の鉱工業生産は供給制約から微減。先行きは横ばいで推移する見込み

- 9月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲0.2%と2カ月連続でマイナス。供給制約の継続が背景に
 - 部材不足や物流網の混乱等の供給制約から、自動車に加えて、電気機器も増産が一服
- 2022年半ばまでは、供給制約の長期化から生産は本格回復には至らず、当面は横ばい圏での推移となる見込み
 - 特に供給制約の悪影響が大きいドイツ製造業への企業サーベイ(Ifo、10月)では、供給制約は今後約8カ月継続する見込みと回答

ユーロ圏：鉱工業生産



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：製造業生産、供給制約の状況

22年半ばまで供給制約が継続すると予測

	生産(2020/1=100)						部材不足	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	言及割合 (%)	継続期間 (月)
製造業	95	95	94	96	92	90	70.4	8.0
自動車	78	72	71	72	59	60	88.1	9.6
金属加工	100	98	99	99	96	96	67.7	7.7
機械修理・設置	99	98	93	100	96	93	81.2	7.8
PC、電子・光学	103	103	101	104	101	97	77.5	8.7
電気機器	105	104	106	106	105	101	90.0	8.5

供給制約から増産が一服

(注) Ifoの調査は2021年10月調査

(出所) Eurostat, ifoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：中国共産党が6中全会を開催。習近平氏が3期目就任へ地歩固める

- 11/8～11、中国共産党は第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）を開催し、「党の100年奮闘の重大成果及び歴史的経験に関する決議」を採択。習近平総書記は、2022年秋の党大会における異例の3期目就任へ地歩固め
 - 後継候補の党政治局常務委員への昇格人事がなかったことや、党の歴史において40年ぶり3回目となる「歴史決議」を採択して党内での自身の権威を確立したことで、習氏の続投が事実上確定した形
- 会議後に発表されたコミュニケは、党創設から100年の歴史を振り返って習氏を含む歴代指導者の功績を評価。習氏を党の「核心」として、今後も「中華民族の偉大な復興という中国の夢」の実現に努力することを強調

中国共産党第19回党大会（2017年10月）以降の中央委員会全体会議の主な決定内容

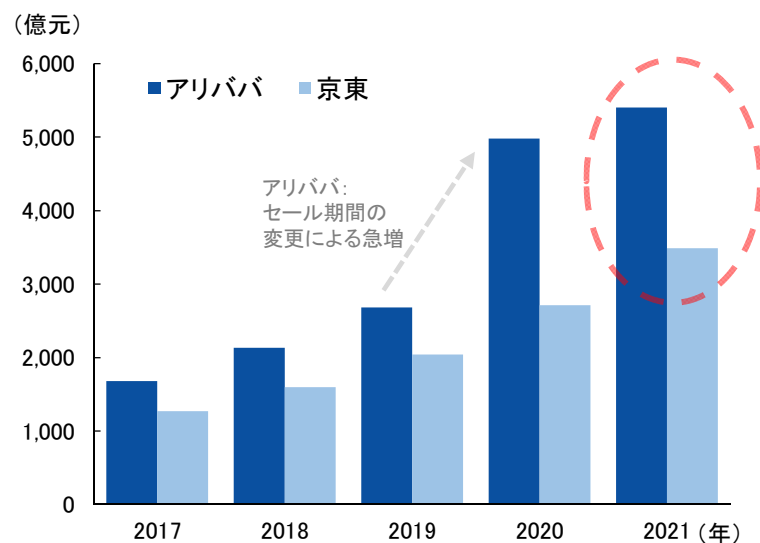
会議略称	開催日	主な決定内容
第19回党大会	2017/10/18～24	「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記
1中全会	2017/10/25	習近平氏を党中央委員会総書記、中央軍事委員会主席に再選
2中全会	2018/1/18～19	憲法改正の提案を可決 (同年3月の全人代で国家主席の任期制限を撤廃)
3中全会	2018/2/26～28	国家機関の主要人事を決定。党組織・国家機関の再編案を可決
4中全会	2019/10/28～31	国家統治システム・能力の現代化に関する決定を採択。香港情勢について、「国家安全を維持する法律制度及び執行メカニズムを構築する」と明記 (2020年6月の全人代常務委において『香港国家安全維持法』を可決)
5中全会	2020/10/26～29	第14次五カ年計画(2021～25年)及び2035年までの長期目標の提案を採択 (2021年3月の全人代にて正式決定)
6中全会	2021/11/8～11	「党の100年奮闘の重大成果及び歴史的経験に関する決議」を可決
(7中全会)	(2022年秋)	第20回党大会を準備

(出所)中国共産党新聞網より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中国：ネットセール期間(「独身の日」)の取引額は予想に反し堅調な伸び

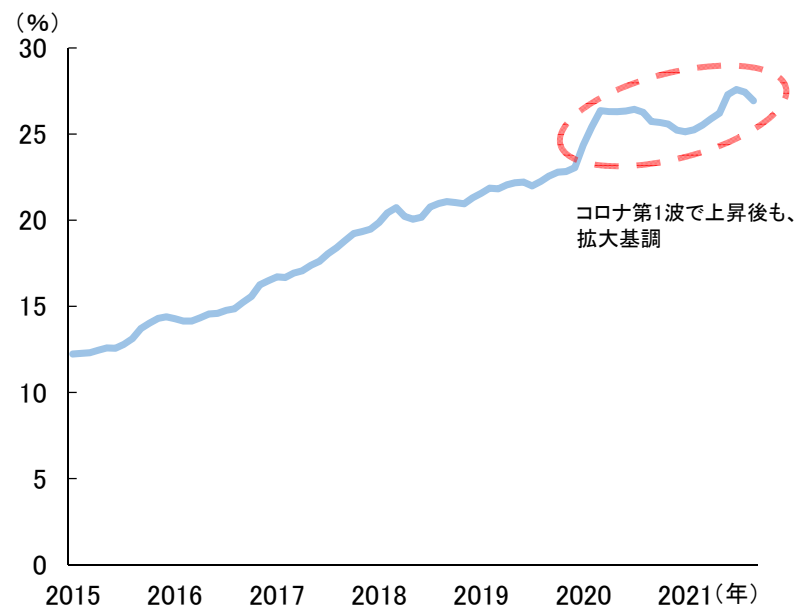
- ITプラットフォーム向け規制強化を背景に、事前の盛り上がりを欠いたネットセールス「独身の日(11/11)」であったが、取引実績は、予想を覆し過去最高額を記録
 - ― 業界上位2社(アリババ・京東)の取引額は、それぞれ前年比+8.5%、+28.6%と堅調な推移。例年対比、宣伝広告は控えめだったが、出店企業の拡充や若年層向け販売強化等が寄与。上昇が続くEC販売比率も追い風に
 - ― 民営サービス業界に対しては、「共同富裕」を旗印とした規制強化に注目が集まりがちだが、当局の意向に配慮しつつ強かに稼ぐビジネススタンスが垣間見える

ネットセール期間の売上高



(注)アリババは、2017~2019年は11/11一日のみ、2020~2021年は11/1~11の売上高。
京東は、11/1~11/11の売上高
(出所)wind、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EC販売比率

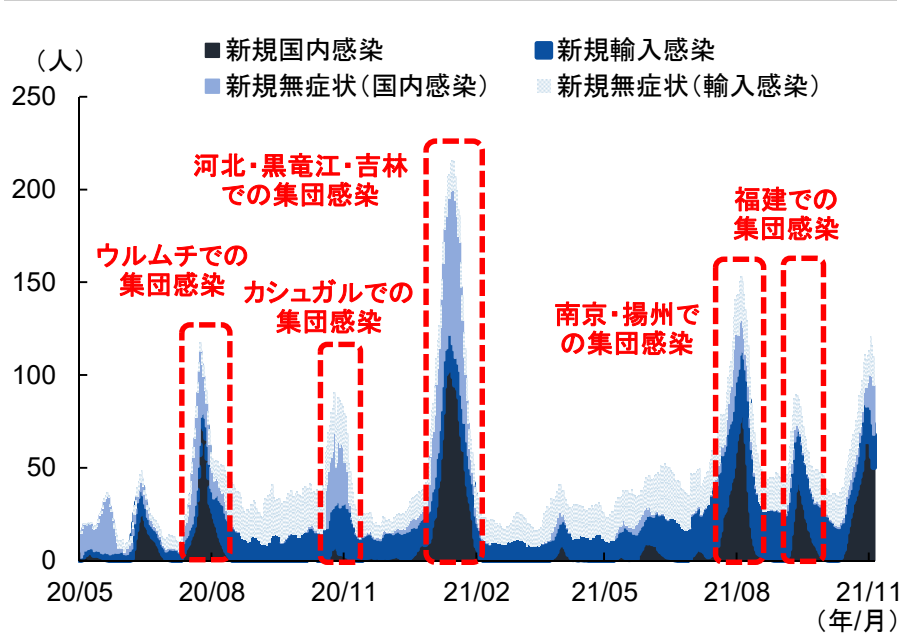


(注)小売売上高に占めるオンライン売上の比率。3カ月移動平均値
(出所)国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：新規感染者数はピークアウトしつつあるも、全国で散発的な感染が続く

- 10/16以降の感染拡大フェーズで新規感染者数はピークアウトしつつあるも、全国で散発的な感染が続いている
 - 11/10時点で全国の高リスク地域は8カ所(黒龍江省黒河市で3カ所等)、中リスク地域は80カ所
- 11/6、国家衛生健康委員会はゼロコロナ政策を放棄・停止する可能性に関して、引き続き厳格な防疫措置を堅持すると回答
- 国家衛生健康委の発表によると、ワクチン接種回数は11/5時点で累計23.1億回を突破。10億7,245万人(総人口の75.96%)が2回接種を完了し、3,979万人がブースター接種を終えている

中国全土の新規感染者数



各省の国内新規感染者数(輸入感染、無症状除く)

	10/16 ~24	10/25 ~11/2	11/3 ~9		10/16 ~24	10/25 ~11/2	11/3 ~9
北京市	16	30	4	湖北省	2	4	0
天津市	2	3	4	湖南省	5	0	0
河北省	3	31	88	広東省	12	19	18
山西省	0	0	3	広西省	10	14	17
内モンゴル	70	123	7	海南省	0	0	0
遼寧省	3	2	66	重慶市	0	5	2
吉林省	0	0	3	四川省	6	7	28
黒龍江省	2	144	113	貴州省	6	5	1
上海市	39	40	23	雲南省	20	15	37
江蘇省	0	0	3	チベット	0	0	0
浙江省	9	31	1	陝西省	18	0	4
安徽省	0	0	0	甘肅省	47	82	17
福建省	4	10	6	青海省	1	10	1
江西省	0	6	10	寧夏	17	19	9
山東省	9	20	7	新疆	0	0	0
河南省	3	6	44				

(出所) 各省衛生健康委員会、Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：各国で観光再開の動き。遅れをとる東アジア各国は旅行需要逸失の懸念も

- アジアでは国内のワクチン接種率上昇にともない、接種完了者を対象とした国境開放の動きが加速。一部の国では入国後隔離の免除対象国を拡大。日本など東アジア地域の国々に先行
 - もっとも、主要な送出国では大多数が帰国後の隔離措置を維持しており、越境移動に対するハードルは残存
- アジアへの旅行者は現時点で低調も、今後増加を見込む。ペントアップ需要を早期に取り込む観点では、日本でもワクチン接種者を対象とした出入国制限の柔軟化などを検討する必要

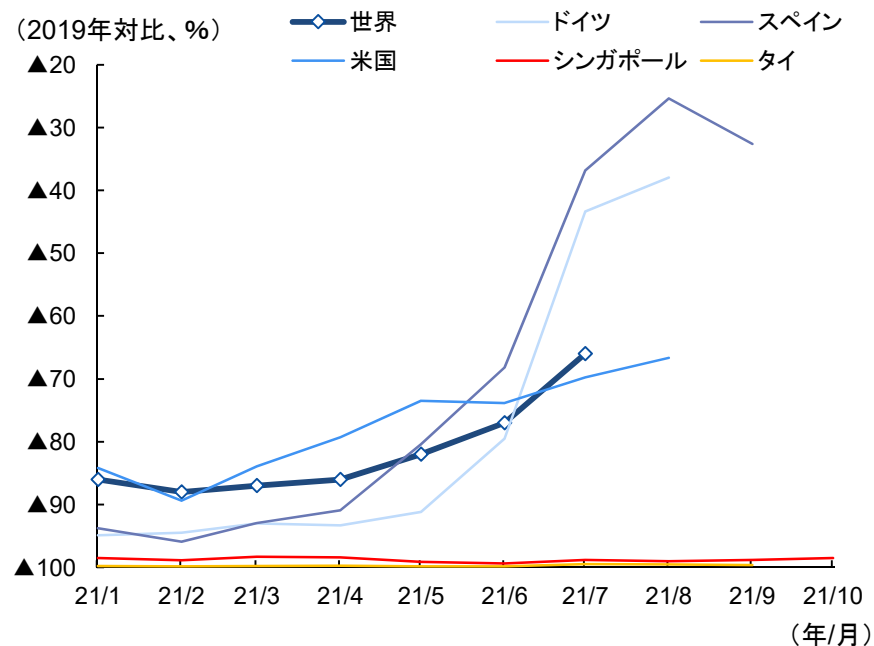
アジア太平洋地域における外国人観光客受入動向

時期	地域	ワクチン接種者を対象とした外国人観光客の受入動向
2021年 11月	タイ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11月1日より63カ国からの旅行者を対象に入国時隔離を免除。欧米圏を中心に、11月1～8日の入国者数は2万人超と好調 ✓ 入国審査を簡素化する制度(「タイランドパス」)を導入
	マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11月15日よりランカウイ島でトラベルバブルを実施。早ければ12月にも全国での受入再開へ ✓ シンガポールとVTLを開始予定 ✓ 英国と入国規制緩和に向けた交渉を進める方針
	シンガポール	✓ VTLを運用済。11月15日の拡大で対象国は13カ国に
	オーストラリア	✓ 11月1日より、一部州で旅行者の入国後隔離を免除
	インド	✓ 11月15日より、外国人観光客の受け入れを再開予定
	カンボジア	✓ 11月末に南部州で外国人観光客の受入を再開する方針
2021年 12月	ベトナム	✓ 段階的に受入再開を予定。来年以降、7日間以上滞在する観光客に対しては、受入地以外の国内移動を許可へ
2022年	マレーシア	✓ インドネシアとVTLを開始することで合意

(注) VTL(ワクチン・トラベル・レーン)とは、ワクチン接種者を対象として、締結国が相互に隔離なし渡航を可能にする仕組み

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

海外からの入国者数(2019年対比)

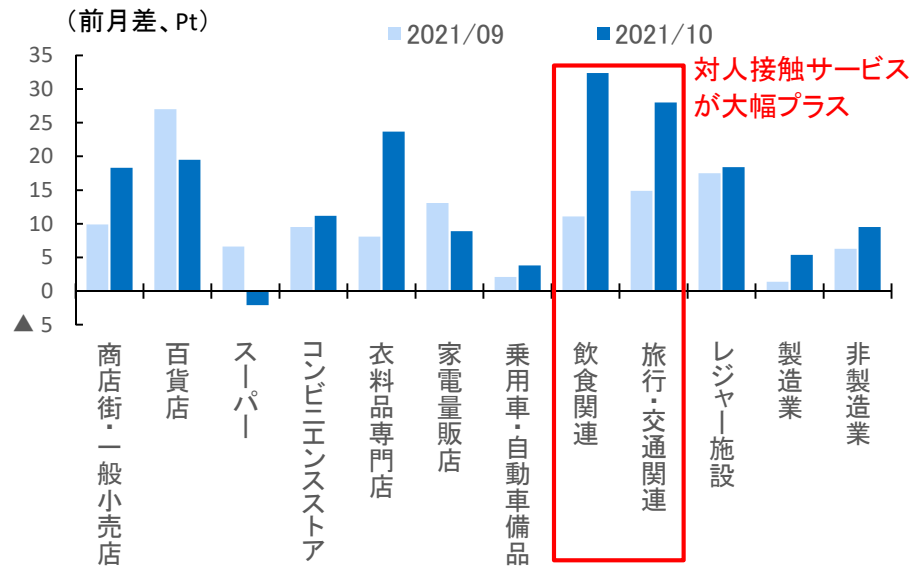


(出所) UNWTO、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

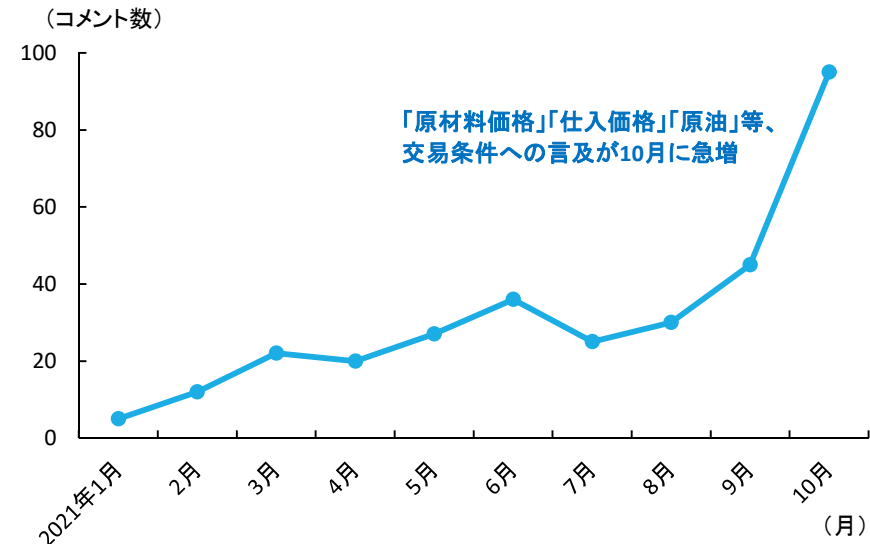
日本：景況感は、緊急事態宣言解除により対人接触サービス中心に大きく改善

- 緊急事態宣言解除で人出が増加し、10月の景況感是对人接触サービス中心に大幅プラス
 - 10月の現状判断DI(方向性)は前月差+13.4Ptと大幅改善。一方、スーパーは小幅悪化し、巣籠消費縮小の兆し
- 先行きの景況感は引き続き改善が見込まれるが、交易条件悪化が製造業の下押し要因に
 - 先行き判断DIは2カ月連続のプラス(56.6→57.5)。高水準を維持
 - 一方、製造業は小幅マイナス。交易条件悪化懸念が増大し、製造業の業績回復の重石に

現状判断：業種別DI(原数値)



先行き判断：交易条件に言及するコメント数



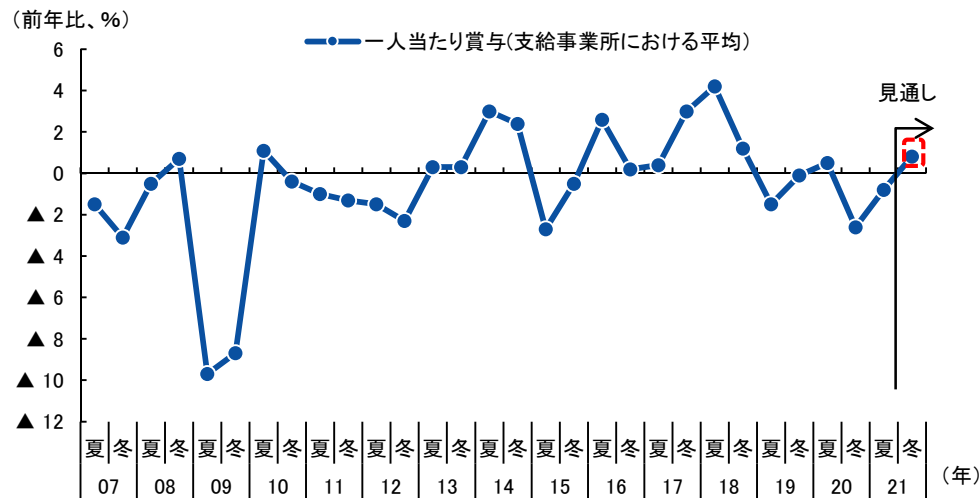
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 「原材料価格」「仕入価格」「原油」等、交易条件に関連する単語を含むコメントを集計
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：年末ボーナスは小幅増。消費回復を下支え

- 年末ボーナス(民間企業、一人当たり)は、企業業績の改善を受けて前年比+0.8%と3年ぶりに増加する見込み
 - ボーナス支給対象者が増加するため、支給額総額ベースでは同2.6%増加
- しかし、今冬は公務員ボーナスが大きく減少するため、全体の支給総額は前年比+1.5%にとどまる
 - コロナ後の民間ボーナス減を受けて、今夏の人事院勧告で賞与支給月数が削減されたため
- ボーナス増は年末年始の消費回復を支えるものの、食品・エネルギー価格の上昇は懸念材料
 - 年末にかけての物価上昇を勘案した実質ベースの支給総額は、前年比+0.7%程度にとどまる計算

民間企業の一人当たりボーナスの見通し



年末ボーナスの支給総額

		金額 (兆円)	前年比 (%)
	民間企業	16.5	2.6
	公務員	2.1	▲ 6.2
合計		18.5	1.5

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：自民・公明両党は18歳以下の子どもに10万円相当支給で一致

- 自民党・公明党は18歳以下の子どもに対して年内に現金5万円、来春にクーポン5万円給付を実施する方針で合意
 - 年収960万超の世帯を給付対象から外す方針。18歳以下の子どもの約9割に支給される見通し
 - そのほか、生活困窮者への支援として、住民税非課税世帯(約1600万世帯)に10万円給付する方針で一致
 - また、マイナンバーカード保有者に対し、マイナポイントを1人最大2万円給付する方針で調整中
 - これらの給付策により、2021年度GDPを+0.2%程度、2022年度GDPを+0.1%程度押し上げと試算。家計向け給付については10月改訂のRT見通しで一定程度織り込んでおり、見通しの上振れ幅は限定的

家計向け給付策

支給対象	支給金額
18歳以下の子供 (約2000万人)	・年内に現金5万円給付 ・来春にクーポン5万円給付 ※年収960万超の世帯(約1割)を給付対象から外す方針
住民税非課税世帯 (約1600万世帯)	・1世帯あたり10万円給付
マイナンバーカード 保有者	・新たにカードを取得した人にマイナポイント5000円分給付 ・カードを健康保険証として使う手続きをした人に同7500円分給付 ・預貯金口座とのひも付けをした人に同7500円給付

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済効果

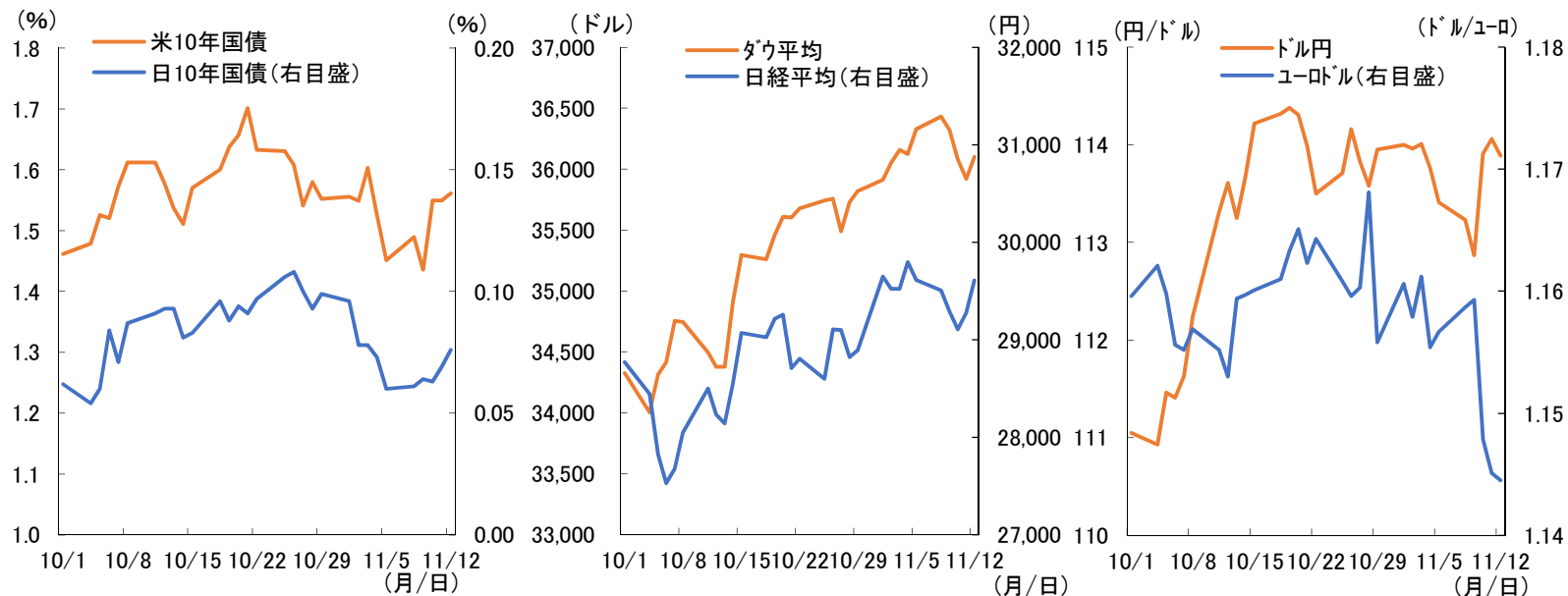
発現年度	経済効果
2021年度	①18歳以下子どもへの現金給付(0.9兆円)と②住民税非課税世帯への現金給付(1.6兆円程度)により、2021年度GDPを+0.2%押し上げ ※該当世帯の情報は自治体を持っているため、プッシュ型給付(年度内の給付)が可能。①は所得制限を考慮 ※①については限界消費性向0.25、②については同0.4と仮定
2022年度	①18歳以下子どもへのクーポン給付(0.9兆円)、②マイナポイントの給付(1.4兆円)により、2022年度GDPを+0.1%程度押し上げ ※①は所得制限を考慮。②は予算の7割が消化されると想定 ※①、②ともに、クーポン・ポイントを使った分、元々使う予定だったお金が貯蓄に回る可能性を考慮し、先行研究を踏まえ、予算消化額の約26%を経済効果と想定

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米10月CPI上昇を受け、米金利上昇。ユーロドルは1.14ドル台までドル高

- 米10年国債利回りは、週前半は1.4%台で推移するものの、米10月CPI(11/10)が市場予想を上回り上昇し、米国の早期利上げ観測が高まったことを背景に、週半ば以降1.5%台まで上昇
- ダウ平均は、週初、最高値を更新も、大手企業CEOの保有株売却発言や、米CPI公表後の米金利上昇から下落。日経平均は、週前半にドル円相場が円高・ドル安となったことや、軟調な米株価を背景に下落したが、週後半は上昇
- ドル円相場は、週前半1ドル=112円台で推移後、米CPI公表後の米金利上昇から、1ドル=114円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、1ユーロ=1.14ドル台と、終値ベースで2020年7月以来の水準までユーロ安・ドル高が進展

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/8(月)	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分)			
	先行D I	55.6%	N. A.	40.0%
	一致D I	12.5%	N. A.	50.0%
	先行C I	99.7	99.8	101.3
	一致C I	87.5	87.5	91.3
11/9(火)	日 景気ウォッチャー調査(10月) 現状判断D I	55.5	48.5	42.1
	国際収支(9月速報) 経常収支	+10,337億円	+10,523億円	R↓ +15,030億円
	貿易収支	▲2,299億円	▲3,587億円	▲3,724億円
	米 生産者物価指数(10月) 前月比	+0.6%	+0.6%	+0.5%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.4%	+0.5%	+0.2%
	パウエルFRB議長挨拶(米連邦準備制度理事会)(8・9日)			
11/10(水)	日 M2 前年比	+4.2%	+4.0%	+4.2%
	マネーストック(10月速報) M3 前年比	+3.7%	+3.7%	R↓ +3.7%
	広義流動性 前年比	+5.0%	N. A.	+4.9%
	中 消費者物価指数(10月) 前年比	+1.5%	+1.4%	+0.7%
	米 消費者物価指数(10月) 前月比	+0.9%	+0.6%	+0.4%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.6%	+0.4%	+0.2%
	泰 タイ金融政策決定会合 ・政策金利を現状の0.50%に据え置き			
11/11(木)	日 国内企業物価指数(10月) 前月比	+1.2%	+0.4%	+0.3%
	前年比	+8.0%	+7.0%	R↑ +6.4%
	米 ベテランズデー(祝日)			
11/12(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(11月速報)	66.8	72.5	71.7

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等		予想	前回		
11/15(月)	日	GDP(7~9月期1次速報)	前期比	▲0.2%	4~6月期 +0.5%	
		設備稼働率(9月)	前月比	N.A.	▲3.9%	
	中	鉱工業生産(10月)	前年比	+3.0%	+3.1%	
	米	ニューヨーク連銀製造業況指数(11月)		+20.1	+19.8	
11/16(火)	日	第3次産業活動指数(9月)	前月比	+0.8%	▲1.7%	
		鉱工業生産指数(10月)	前月比	+0.8%	▲1.3%	
	米	設備稼働率(10月)		+75.8%	75.2%	
		小売売上高(10月)	前月比	+1.1%	+0.7%	
11/17(水)	日	通関収支	原数値	+3,200億円	R↓ ▲6,241億円	
		貿易統計(10月)	輸出	前年比	+10.3%	+13.0%
			輸入	前年比	+31.8%	R↓ +38.2%
	米	機械受注[船舶・電力を除く民需](9月)	前月比	+1.8%	▲2.4%	
			前年比	+17.7%	+17.0%	
		住宅着工件数(10月)	年率	157.5万件	155.5万件	
11/18(木)	米	住宅着工許可件数(10月)	年率	163.0万件	R↓ 158.6万件	
	米	フィラデルフィア連銀製造業況指数(11月)		+22.0	+23.8	
	尼	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)				
11/19(金)	日	フィリピン金融政策決定会合				
		消費者物価(10月全国)	前年比	+0.1%	+0.2%	
		[除・生鮮食品]	前年比	+0.1%	+0.1%	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	欧 英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 バウエルFRB議長挨拶(米連準準備制度理事会) (8・9日) P P I (10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 C P I (10月), 連邦財政収支(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	米 住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月) 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), G D P (7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25		25	米 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴ P M I 指数(11月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【12月のスケジュール】

国内		海外	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 製造業 I S M 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業 I S M 指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	G D P (7~9月期2次速報), 国際収支(10月速報) 景気ウォッチャー調査(11月)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報), 5年利付国債入札 法人企業景気予測調査(10~12月期)	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) C P I (11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 P P I (11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) E C B 政策理事会, 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	欧 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 G D P (7~9月期確定)
23		23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	
31		31	米 シカゴ P M I 指数(12月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	1 労働力調査(12月) 7 景気動向指数(12月速報) 8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 4 労働力調査(1月) 8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) マネーストック(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	10 企業物価指数(1月) 15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	10 企業物価指数(2月) 11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	13 マネーストック(12月速報) 14 企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(12月) 17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)
	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	18 消費者物価(1月全国)	17 資金循環統計(10~12月期速報) 機械受注統計(1月)
	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	25 消費者物価(2月都区部) 28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)
	20 貿易統計(12月) 21 消費者物価(12月全国) 27 2年利付国債入札		25 消費者物価(3月都区部) 29 労働力調査(2月)
	28 消費者物価(1月都区部) 31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 消費動向調査(1月)		30 商業動態統計(2月速報) 31 鉱工業生産(2月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
米 国	4 製造業ISM指数(12月) 6 FOMC議事録(12/14・15分) 貿易収支(11月) 非製造業ISM指数(12月) 7 雇用統計(12月) 11 米3年国債入札 12 連邦財政収支(12月) 米10年国債入札 CPI(12月) 13 米30年国債入札 PPI(12月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月) 19 住宅着工・許可件数(12月) 20 中古住宅販売件数(12月) 24 米2年国債入札 25 米5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 新築住宅販売件数(12月) 27 米7年国債入札 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期) 31 シカゴPMI指数(1月)	1 製造業ISM指数(1月) 3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定) 4 雇用統計(1月) 8 貿易収支(12月) 10 連邦財政収支(1月) CPI(1月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 15 PPI(1月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) 17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) 18 中古住宅販売件数(1月) 24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月) 28 シカゴPMI指数(2月)	1 製造業ISM指数(2月) 3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂) 4 雇用統計(2月) 8 貿易収支(1月) 10 連邦財政収支(2月) CPI(2月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 15 PPI(2月) 16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) 18 中古住宅販売件数(2月) 23 新築住宅販売件数(2月) 24 耐久財受注(2月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 29 経常収支(10~12月期) 30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期) 31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)
欧 州	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会 17 英中銀金融政策委員会(16・17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、11月22日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。